



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉貴 寛良  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鳥山 圭一 (TEL) 0564-31-2211  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	461,705	4.8	6,797	△39.6	6,449	△41.1	3,509	△67.3
2018年3月期	440,446	6.8	11,258	25.4	10,955	45.2	10,721	123.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,499百万円(△86.8%) 2018年3月期 11,396百万円(393.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	39.22	—	5.3	2.6	1.5
2018年3月期	119.82	—	17.9	4.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 17百万円 2018年3月期 713百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	249,061	75,211	26.4	734.90
2018年3月期	253,362	75,691	25.8	731.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 65,756百万円 2018年3月期 65,453百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	25,410	△30,961	1,489	7,541
2018年3月期	24,960	△27,081	△6,304	11,960

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	894	8.3	1.5
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	894	25.5	1.4
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.0	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	234,000	6.5	4,600	176.1	5,000	213.3	4,000	659.1	44.70
通期	470,000	1.8	8,500	25.1	8,700	34.9	6,400	82.4	71.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名） -、除外 -社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	89,580,827株	2018年3月期	89,580,827株
② 期末自己株式数	2019年3月期	103,205株	2018年3月期	102,037株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	89,478,127株	2018年3月期	89,479,569株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	263,845	2.7	1,807	△54.7	5,400	△38.0	4,364	△13.0
2018年3月期	256,901	9.3	3,989	237.4	8,711	203.4	5,015	675.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	48.77		—					
2018年3月期	56.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	163,046		45,522		27.9	508.76		
2018年3月期	169,457		42,705		25.2	477.27		

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,522百万円 2018年3月期 42,705百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 役員の変動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、北米では景気の回復基調が続いており、欧州においても景気は緩やかに回復しております。アジア地域においては、中国では景気が減速傾向であり、インドやインドネシアなどでは、内需を中心に景気が緩やかに回復しております。国内経済は、雇用環境の改善が続かなかで、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米では販売台数が前年同期に比べわずかに減少しており、欧州・中国でも減少しております。国内市場では年間販売が前年に比べ増加しております。

こうした状況のなか、当社グループにおいては新5ヵ年計画を策定し、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により収益確保に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は4,617億円(前年度比4.8%増)となりました。利益につきましては、新たに生産開始された製品の生産準備費用が想定よりも発生しており、加えて計画していた原価改善活動の遅れがあったこと、減価償却費の増加等の減益要因により、営業利益は67億円(前年度比39.6%減)、経常利益は64億円(前年度比41.1%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円(前年度比67.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は2,661億円と前年度に比べ71億円(2.8%増)の増収となりました。セグメント利益は26億円(前年度比52.8%減)となりました。

#### ②北米

売上高は1,052億円と前年度に比べ19億円(1.9%増)の増収となりました。セグメント利益は23億円(前年度比29.5%減)となりました。

#### ③欧州

売上高は333億円と前年度に比べ70億円(26.6%増)の増収となりました。セグメント損失は9億円(前年度は3億円のセグメント損失)となりました。

#### ④アジア

売上高は778億円と前年度に比べ59億円(8.3%増)の増収となりました。セグメント利益は29億円(前年度比3.2%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産については、現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産等の減少により、前連結会計年度末に比べて43億円減少し、2,490億円となりました。負債については、支払債務等の減少により、前連結会計年度末に比べて38億円減少し、1,738億円となりました。純資産については、為替換算調整勘定の影響等により、前連結会計年度末に比べて4億円減少し、752億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ44億円減少し、75億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は254億円であり、前年度に比べ4億円(1.8%増)の増加となり、ほぼ横ばいでした。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は309億円、前年度に比べて38億円(14.3%増)の支出の増加となりました。これは、有形固定資産の取得支出が増加したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は14億円(前年度は63億円の支出)となりました。これは、社債の発行収入などによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明ではありますが、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高4,700億円(前年度比1.8%増)、営業利益85億円(前年度比25.1%増)、経常利益87億円(前年度比34.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益64億円(前年度比82.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,922	8,062
受取手形及び売掛金	69,859	67,731
製品	3,195	4,029
仕掛品	11,819	11,551
原材料及び貯蔵品	4,356	5,041
その他	8,908	7,558
貸倒引当金	△20	△61
流動資産合計	112,041	103,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,857	72,301
減価償却累計額	△39,100	△40,846
建物及び構築物(純額)	30,756	31,454
機械装置及び運搬具	197,937	212,562
減価償却累計額	△163,722	△167,573
機械装置及び運搬具(純額)	34,215	44,989
工具、器具及び備品	49,998	62,775
減価償却累計額	△41,173	△49,098
工具、器具及び備品(純額)	8,824	13,676
土地	14,381	14,382
リース資産	25,583	21,638
減価償却累計額	△24,838	△21,532
リース資産(純額)	745	105
建設仮勘定	25,271	16,048
有形固定資産合計	114,195	120,657
無形固定資産		
ソフトウェア	621	846
その他	41	100
無形固定資産合計	663	946
投資その他の資産		
投資有価証券	15,664	13,533
長期貸付金	831	852
退職給付に係る資産	7,176	6,737
繰延税金資産	2,538	2,186
その他	1,413	1,414
貸倒引当金	△1,161	△1,179
投資その他の資産合計	26,462	23,544
固定資産合計	141,320	145,149
資産合計	253,362	249,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,082	49,535
電子記録債務	7,905	4,324
短期借入金	17,174	13,903
1年内返済予定の長期借入金	12,342	9,675
未払法人税等	435	436
未払消費税等	716	1,069
役員賞与引当金	60	67
未払費用	12,341	11,859
その他	9,959	7,293
流動負債合計	112,018	98,165
固定負債		
社債	—	12,000
長期借入金	51,740	49,253
繰延税金負債	4,360	4,666
役員退職慰労引当金	66	82
製品保証引当金	184	174
退職給付に係る負債	8,843	9,219
その他	457	288
固定負債合計	65,652	75,684
負債合計	177,670	173,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	13,370	13,416
利益剰余金	25,546	27,886
自己株式	△151	△152
株主資本合計	55,585	57,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,818	5,168
為替換算調整勘定	3,301	1,909
退職給付に係る調整累計額	748	708
その他の包括利益累計額合計	9,868	7,786
非支配株主持分	10,237	9,454
純資産合計	75,691	75,211
負債純資産合計	253,362	249,061

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	440,446	461,705
売上原価	408,230	431,533
売上総利益	32,216	30,172
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,777	6,988
給料手当及び賞与	7,488	7,612
退職給付費用	131	156
役員賞与引当金繰入額	42	53
役員退職慰労引当金繰入額	18	22
法定福利及び厚生費	1,141	1,277
租税公課	927	945
減価償却費	702	791
その他	4,727	5,527
販売費及び一般管理費合計	20,957	23,375
営業利益	11,258	6,797
営業外収益		
受取利息	194	123
受取配当金	242	326
作業くず売却益	231	295
持分法による投資利益	713	17
雑収入	887	633
営業外収益合計	2,269	1,396
営業外費用		
支払利息	958	876
固定資産廃棄損	728	289
為替差損	125	137
雑損失	760	440
営業外費用合計	2,572	1,743
経常利益	10,955	6,449



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券償還益	1,149	—
投資有価証券売却益	—	86
特別利益合計	1,149	86
<b>特別損失</b>		
減損損失	5,407	362
関係会社出資金売却損	316	—
投資有価証券評価損	—	14
特別損失合計	5,724	377
税金等調整前当期純利益	6,380	6,158
法人税、住民税及び事業税	1,116	1,024
法人税等調整額	△5,089	968
法人税等合計	△3,972	1,993
当期純利益	10,352	4,164
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△368	655
親会社株主に帰属する当期純利益	10,721	3,509

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,352	4,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	△651
為替換算調整勘定	△14	△1,634
退職給付に係る調整額	899	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	232	△340
その他の包括利益合計	1,043	△2,665
包括利益	11,396	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,566	1,427
非支配株主に係る包括利益	△169	71

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,820	13,543	15,093	△149	45,306
当期変動額					
剰余金の配当			△268		△268
親会社株主に帰属する当期純利益			10,721		10,721
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△172			△172
連結子会社株式の売却による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△172	10,453	△1	10,278
当期末残高	16,820	13,370	25,546	△151	55,585

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,895	3,278	△150	9,022	12,699	67,029
当期変動額						
剰余金の配当						△268
親会社株主に帰属する当期純利益						10,721
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の取得による持分の増減						△172
連結子会社株式の売却による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	22	899	845	△2,462	△1,616
当期変動額合計	△76	22	899	845	△2,462	8,661
当期末残高	5,818	3,301	748	9,868	10,237	75,691

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,820	13,370	25,546	△151	55,585
当期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
親会社株主に帰属する当期純利益			3,509		3,509
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		46			46
持分法の適用範囲の変動			△275		△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	2,339	△0	2,385
当期末残高	16,820	13,416	27,886	△152	57,970

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,818	3,301	748	9,868	10,237	75,691
当期変動額						
剰余金の配当						△894
親会社株主に帰属する当期純利益						3,509
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						46
持分法の適用範囲の変動						△275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△650	△1,392	△39	△2,081	△782	△2,864
当期変動額合計	△650	△1,392	△39	△2,081	△782	△479
当期末残高	5,168	1,909	708	7,786	9,454	75,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,380	6,158
減価償却費	20,515	23,083
減損損失	5,407	362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29	△10
受取利息及び受取配当金	△436	△449
支払利息	958	876
持分法による投資損益 (△は益)	△713	△17
有形固定資産廃棄損	723	287
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,808	1,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,021	△1,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,906	△4,992
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41	358
その他	△636	752
小計	26,236	26,830
利息及び配当金の受取額	1,203	618
利息の支払額	△1,004	△862
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,475	△1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,960	25,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,298	△4,230
定期預金の払戻による収入	7,556	5,612
有形固定資産の取得による支出	△30,438	△33,076
有形固定資産の売却による収入	196	196
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	368
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△934	—
その他	△164	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,081	△30,961

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,631	△3,114
長期借入れによる収入	20,200	7,117
長期借入金の返済による支出	△17,999	△12,544
リース債務の返済による支出	△1,668	△54
社債の発行による収入	—	12,000
配当金の支払額	△268	△893
非支配株主への配当金の支払額	△2,057	△981
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△963	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	87	—
その他	△1	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,304	1,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△194	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,620	△4,419
現金及び現金同等物の期首残高	20,581	11,960
現金及び現金同等物の期末残高	11,960	7,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、金型の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは2016年度より新5ヵ年計画を推進しており、その中で当連結会計年度において、コスト削減を目的とした部品共通化が進んでいることを契機に、金型の減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、過去のプロジェクトにおいては、金型の専用性が高いことから耐用年数の前半は稼働が高く、後半は相対的に低かったことから、新しい資産ほど償却が多い定率法が合理的と判断してまいりました。一方で、近年のプロジェクトにおいては、部品共通化を進めていることにより、耐用年数にわたり安定的・平準的に使用するように変わってきていることから、定額法を採用することがより適切であると判断しました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ477百万円増加しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	239,697	103,196	26,283	71,268	440,446	—	440,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,260	78	68	572	19,979	△19,979	—
計	258,958	103,274	26,352	71,841	460,426	△19,979	440,446
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,706	3,298	△339	2,836	11,501	△243	11,258
セグメント資産	159,798	55,194	19,861	40,944	275,798	△22,436	253,362
その他の項目							
減価償却費	12,911	3,063	1,118	3,495	20,589	△73	20,515

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△243百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△22,436百万円は、全社資産11,841百万円及び債権債務相殺消去等△34,278百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	245,561	105,116	33,297	77,731	461,705	—	461,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,552	112	76	108	20,849	△20,849	—
計	266,113	105,228	33,373	77,839	482,555	△20,849	461,705
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,692	2,326	△909	2,928	7,037	△240	6,797
セグメント資産	156,864	59,317	20,766	40,635	277,584	△28,522	249,061
その他の項目							
減価償却費	15,872	3,273	980	3,035	23,160	△82	23,078

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△240百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△28,522百万円は、全社資産9,081百万円及び債権債務相殺消去等△37,603百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	731円50銭	734円90銭
1株当たり当期純利益金額	119円82銭	39円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,721	3,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,721	3,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,479	89,478

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,691	75,211
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,237	9,454
(うち非支配株主持分)(百万円)	(10,237)	(9,454)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,453	65,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	89,478	89,477

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 役員の変動

##### (1) 取締役の変動

###### ① 新任取締役候補

みやじま もとこ  
宮島 元子 (現 入谷法律事務所 弁護士)

\* 宮島 元子氏は社外取締役(非常勤)候補者であります。

###### ② 退任予定取締役

あさかわ けいた  
浅川 慶太 (現 取締役常務執行役員)

##### (2) 監査役の変動

###### ① 新任監査役候補

いたくら りゅうすけ  
板倉 龍介 (元(株)三井住友銀行 執行役員)

###### ② 退任予定監査役

よしむら よしひろ  
吉村 善裕 (現 監査役)

##### (3) 異動予定日

2019年6月18日

## 2019年3月期 決算参考資料

### 【連結】

#### 1. 当期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	2019年3月期 (2018.4~2019.3)		2018年3月期 (2017.4~2018.3)		増減	増減率
売上高	(100.0%)	461,705	(100.0%)	440,446	21,258	4.8%
営業利益	(1.5%)	6,797	(2.6%)	11,258	△ 4,461	△39.6%
経常利益	(1.4%)	6,449	(2.5%)	10,955	△ 4,505	△41.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(0.8%)	3,509	(2.4%)	10,721	△ 7,212	△67.3%
1株当たり純利益		39円22銭		119円82銭		
設備投資		41,347		20,252	21,094	104.2%
減価償却費		23,078		20,515	2,562	12.5%
為替レート(1USドル)		110.9円		110.9円		
連結子会社数		23社		23社		

(注) ( )内は売上高比率を表示

#### 2. 営業利益増減要因(対前期比)

(単位: 億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
部品売上増による利益の増	8	減価償却費の増	26
合理化改善	8	製品構成の変動等による利益の減	23
作業屑売上高の増	4	生産準備費用の増	15
計	20	計	64
差引		営業利益の減	△44

#### 3. セグメント別業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

		2019年3月期 (2018.4~2019.3)		2018年3月期 (2017.4~2018.3)		増減	増減率
			利益率		利益率		
日本	売上高	266,113		258,958		7,155	2.8%
	営業利益	2,692	1.0%	5,706	2.2%	△ 3,013	△52.8%
北米	売上高	105,228		103,274		1,954	1.9%
	営業利益	2,326	2.2%	3,298	3.2%	△ 971	△29.5%
欧州	売上高	33,373		26,352		7,021	26.6%
	営業利益	△ 909	△2.7%	△ 339	△1.3%	△ 569	-
アジア	売上高	77,839		71,841		5,998	8.3%
	営業利益	2,928	3.8%	2,836	3.9%	91	3.2%
消去	売上高	△ 20,849		△ 19,979		△ 870	
	営業利益	△ 240		△ 243		2	
合計	売上高	461,705		440,446		21,258	4.8%
	営業利益	6,797	1.5%	11,258	2.6%	△ 4,461	△39.6%

#### 4. 来期の業績予想

(単位: 百万円未満切り捨て)

	2020年3月期 (2019.4~2020.3)	対当期実績	
		増減	増減率
売上高	(100.0%) 470,000	8,294	1.8%
営業利益	(1.8%) 8,500	1,702	25.1%
経常利益	(1.9%) 8,700	2,250	34.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1.4%) 6,400	2,890	82.4%
1株当たり純利益	71円53銭		
設備投資	32,000	△ 9,347	△22.6%
減価償却費	24,000	921	4.0%
為替レート(1USドル)	110.0円		

(注) ( )内は売上高比率を表示

### 【個別】

#### 1. 当期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	2019年3月期 (2018.4~2019.3)		2018年3月期 (2017.4~2018.3)		増減	増減率
売上高	(100.0%)	263,845	(100.0%)	256,901	6,944	2.7%
営業利益	(0.7%)	1,807	(1.6%)	3,989	△ 2,181	△54.7%
経常利益	(2.0%)	5,400	(3.4%)	8,711	△ 3,311	△38.0%
当期純利益	(1.7%)	4,364	(2.0%)	5,015	△ 651	△13.0%
設備投資		22,967		13,732	9,234	67.2%
減価償却費		14,656		12,154	2,502	20.6%

(注) ( )内は売上高比率を表示